

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年1月31日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期
(自平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 12月20日	自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成23年 9月21日 至 平成23年 12月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日
売上高 (百万円)	74,536	71,993	24,490	23,497	100,244
経常利益 (百万円)	190	78	34	100	818
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	205	1,012	233	74	313
純資産額 (百万円)			14,433	13,450	14,519
総資産額 (百万円)			45,841	44,079	45,566
1株当たり純資産額 (円)			714.90	666.19	719.17
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純 損失金額() (円)	10.14	50.17	11.55	3.71	15.5
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			31.5	30.5	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,288	630			1,878
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	210	120			365
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,032	1,967			1,174
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,865	4,700	6,157
従業員数 (名)			1,152	1,103	1,144

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期第3四半期連結累計期間、第54期第3四半期連結会計期間及び第54期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期第3四半期連結累計期間及び第55期第3四半期連結会計期間は1株あたり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、平成23年9月21日付で当社の連結子会社である(株)健康デリカは、当社を存続会社とした吸収合併により解散いたしました。これにより、(株)健康デリカは当社の連結範囲から除外されました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数(名)	1,103 (3,258)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（外書）は、当第3四半期連結会計期間の平均人数を8時間換算により算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数(名)	1,017 (2,963)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員（14名）および臨時雇用者数を含んでおりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（外書）は、当第3四半期会計期間の平均人数を8時間換算により算出しております。
3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において111名増加しておりますが、主として平成23年9月21日付で、連結子会社の株式会社健康デリカを吸収合併したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
小売事業及び小売周辺事業	24,514,456	
スポーツクラブ事業	186,834	
不動産事業	77,769	
営業収益合計	24,779,060	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 営業収益は、四半期連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計しております。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
小売事業及び小売周辺事業	18,167,098	
スポーツクラブ事業	5,026,550	
仕入高合計	18,172,125	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに生じた重要な事項はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の落ち込みのピークから下げ止まりの兆しが見られたものの、タイの洪水発生、円高の長期化等の不安材料に加えて欧米の景気減速の影響に対するリスクもあり、景気回復の勢いが抑えられた状況となっております。

当社グループの属する小売業においては、食品の放射能汚染問題から牛肉、サラダ野菜等の販売不振、経済の先行きの不透明感から消費者マインドの著しく、改善はしにくい状況が続くと見られ、その環境や、消費者のライフスタイルそのものが大きく変化し、当社グループの業績にも影響を及ぼしました。

このような環境の下、当社グループは、今期の基本方針であります「収益体質の強化」を達成するべく「基本力を徹底して磨き上げる」、「グラッチェカードにより営業政策の構造転換を図る」、「オペレーション改革により生産性を向上する」をグループ各社と連携を図りつつ取り組んでおります。

その結果、当第3四半期会計期間のグループ連結業績は、四半期連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計した営業収益247億79百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業損失2億2百万円（前年同四半期比 ）、経常損失1億円（前年同四半期比 ）、四半期純損失は74百万円（前年同四半期比 ）となりました。

[小売事業及び小売周辺事業]

スーパーマーケット事業を中核とする小売事業部門では、当第3四半期において、9月の磯山店（三重県鈴鹿市）の業態変更を皮切りに第3四半期期間中、6店舗の改装、陳列替えを行い売場の刷新を図る一方で、営業課題として「重点発想による売場作り」、「作業システム再構築によるローコストオペレーション」、「小集団活動によるグループ問題解決力の向上」、「お客様の信頼の獲得」、「グラッチェカードによる販促・MDの改革」に取り組んでまいりました。その結果、営業収益は245億35百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業損失は21百万円（前年同四半期比 ）となりました。

[スポーツクラブ事業]

3店舗のスポーツクラブを運営するプレミアムサポート株式会社では、短期スイミング教室、大府店の子供向けダンス教室の新設、ダンス発表会の開催など会員増加に向けたプログラムの拡大やイベントを実施、また、他のスポーツ施設運営の業務請負いなど積極的に展開しました。

その結果、スポーツクラブ事業の営業収益は1億87百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期比148.0%増）となりました。

[不動産事業]

店舗等の賃貸管理事業をする不動産事業の営業収益は77百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億86百万円減少し、440億79百万円となりました。これは主に借入金及び社債の返済により、現金及び預金が14億10百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、4億16百万円減少し、306億29百万円となりました。これは主に資産除去債務に係る会計基準の適用に伴う資産除去債務を12億6百万円計上した一方、借入金及び社債が16億9百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、10億69百万円減少し、134億50百万円となりました。これは主に利益剰余金が12億53百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末と比べ、4億67百万円減少し、47億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、24百万円（前年同四半期は、41百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費が3億17百万円発生、仕入債務が2億52百万円増加した一方、たな卸資産が6億14百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億22百万円（前年同四半期は、62百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が1億61百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が3億29百万円、預り保証金の返還による支出が45百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億13百万円（前年同四半期は、1億95百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額が1億20百万円、長期借入金返済による純減額が58百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月20日		20,425		4,220,618		5,766,230

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,404,000	204,040	
単元未満株式	普通株式 12,018		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		204,040	

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	9,200		9,200	0.04
計		9,200		9,200	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	823	800	818	830	843	828	833	860	1,039
最低(円)	711	751	786	812	765	752	780	820	844

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記9ヶ月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 執行役員	営業本部長	代表取締役社長 執行役員		中野 義久	平成23年 6 月21日
取締役 常務執行役員	商品部、物流部、 営業企画部担当	取締役 常務執行役員	管理本部長	佐藤 司	平成23年 6 月21日
取締役 常務執行役員	店舗運営部長	取締役 常務執行役員	関連会社 統括本部長	竹村 信一郎	平成23年 6 月21日
取締役 常務執行役員	総合企画部、 情報システム部、 秘書室担当	取締役 常務執行役員	営業本部長兼 商品部長	平山 逸美	平成23年 6 月21日
取締役 常務執行役員	財務部、開発部担当	取締役 執行役員	開発部長	小川 達也	平成23年 6 月21日
取締役 執行役員	人事部、総務部、 能力開発室担当	取締役 執行役員	営業企画部長	中野 孝彦	平成23年 6 月21日
取締役 執行役員	ザ・チャレンジ ハウス運営部長	取締役 執行役員	店舗運営部長	大原 徹	平成23年 6 月21日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	商品部、デリカ事業 部、物流部 営業企画部担当	取締役 常務執行役員	商品部、物流部、 営業企画部担当	佐藤 司	平成23年 9 月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年12月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,855,418	6,265,827
売掛金	824,359	893,839
商品及び製品	2,962,143	2,415,304
仕掛品	662	378
原材料及び貯蔵品	42,685	34,957
繰延税金資産	284,170	338,190
その他	1,817,025	1,977,207
貸倒引当金	3,249	2,662
流動資産合計	10,783,215	11,923,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,310,400	9,287,819
土地	9,952,615	9,952,615
その他(純額)	1,324,932	1,399,996
有形固定資産合計	¹ 20,587,947	¹ 20,640,431
無形固定資産		
借地権	789,314	790,361
その他	34,125	34,542
無形固定資産合計	823,440	824,904
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379,750	2,135,706
差入保証金	8,354,433	8,786,549
繰延税金資産	86,735	178,886
その他	1,128,906	1,137,128
貸倒引当金	114,750	115,878
投資その他の資産合計	11,835,076	12,122,392
固定資産合計	33,246,464	33,587,727
繰延資産	50,318	55,318
資産合計	44,079,999	45,566,090

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,383,960	6,060,764
短期借入金	1,985,000	3,105,000
1年内返済予定の長期借入金	3 4,323,334	3 3,435,834
1年内償還予定の社債	525,000	725,000
未払費用	1,290,683	1,249,577
未払法人税等	99,965	188,092
賞与引当金	97,294	333,606
ポイント引当金	69,167	29,788
その他	1,669,374	1,779,028
流動負債合計	16,443,780	16,906,691
固定負債		
社債	3,487,500	3,500,000
長期借入金	3 6,760,704	3 7,925,080
リース債務	635,377	667,950
繰延税金負債	118,868	24,837
退職給付引当金	613,388	586,486
長期預り保証金	1,183,201	1,235,740
資産除去債務	1,199,194	-
その他	187,798	199,771
固定負債合計	14,186,033	14,139,866
負債合計	30,629,813	31,046,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	3,899,372	5,153,134
自己株式	896,680	902,991
株主資本合計	12,989,540	14,236,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	460,645	282,540
評価・換算差額等合計	460,645	282,540
純資産合計	13,450,185	14,519,532
負債純資産合計	44,079,999	45,566,090

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
売上高	74,536,366	71,993,434
売上原価	56,060,022	53,687,106
売上総利益	18,476,344	18,306,327
営業収入	3,739,505	3,849,135
営業総利益	22,215,849	22,155,463
販売費及び一般管理費	22,214,739	22,523,238
営業利益又は営業損失()	1,109	367,775
営業外収益		
受取利息	20,915	22,477
受取配当金	36,405	39,150
持分法による投資利益	13,157	5,314
オンライン手数料	272,924	275,924
投資有価証券受贈益	47,670	-
その他	59,555	181,541
営業外収益合計	450,629	524,409
営業外費用		
支払利息	219,507	195,089
その他	41,264	39,804
営業外費用合計	260,771	234,894
経常利益又は経常損失()	190,967	78,261
特別利益		
固定資産売却益	5,135	477
負ののれん発生益	116,301	-
収用補償金	-	227,844
貸倒引当金戻入額	335	1,787
特別利益合計	121,772	230,109
特別損失		
減損損失	51,363	46,628
固定資産除却損	34,000	69,938
投資有価証券評価損	57,112	186
固定資産臨時償却費	70,694	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	752,695
役員退職慰労金	13,632	-
その他	58,837	1,689
特別損失合計	285,642	871,137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,097	719,289
法人税、住民税及び事業税	94,813	107,957
法人税等調整額	236,491	179,389
法人税等合計	141,677	287,346
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,006,635
少数株主利益又は少数株主損失()	36,712	6,326
四半期純利益又は四半期純損失()	205,487	1,012,962

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
売上高	24,490,904	23,497,697
売上原価	18,363,794	17,528,557
売上総利益	6,127,109	5,969,139
営業収入	1,247,141	1,281,363
営業総利益	7,374,251	7,250,503
販売費及び一般管理費	7,383,350	7,453,083
営業損失()	9,099	202,580
営業外収益		
受取利息	6,969	7,281
受取配当金	14,737	17,012
持分法による投資利益	4,189	6,328
オンライン手数料	90,854	97,707
その他	14,345	45,904
営業外収益合計	131,096	174,235
営業外費用		
支払利息	72,327	61,262
その他	15,605	11,256
営業外費用合計	87,933	72,518
経常利益又は経常損失()	34,064	100,862
特別利益		
負ののれん発生益	116,301	-
収用補償金	-	227,844
その他	293	352
特別利益合計	116,595	228,197
特別損失		
減損損失	41,361	46,628
固定資産除却損	13,578	25,936
投資有価証券評価損	7,172	186
その他	41,750	-
特別損失合計	103,862	72,751
税金等調整前四半期純利益	46,797	54,583
法人税、住民税及び事業税	1,300	27,117
法人税等調整額	175,748	137,530
法人税等合計	177,048	164,647
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	110,064
少数株主損失()	9,424	35,072
四半期純利益又は四半期純損失()	233,270	74,991

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,097	719,289
減価償却費	830,251	914,095
減損損失	51,363	46,628
貸倒引当金の増減額(は減少)	841	541
賞与引当金の増減額(は減少)	246,661	236,311
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,131	26,901
受取利息及び受取配当金	57,321	61,628
支払利息	219,507	195,089
持分法による投資損益(は益)	13,157	5,314
固定資産除却損	34,000	69,938
固定資産臨時償却費	70,694	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	752,695
売上債権の増減額(は増加)	106,414	69,480
たな卸資産の増減額(は増加)	495,416	554,851
仕入債務の増減額(は減少)	897,295	323,196
投資有価証券評価損益(は益)	57,112	186
負ののれん発生益	116,301	-
未払費用の増減額(は減少)	50,823	62,829
その他	372,515	87,684
小計	1,640,681	970,791
利息及び配当金の受取額	38,004	40,577
利息の支払額	235,208	219,022
法人税等の支払額	154,796	161,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288,680	630,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	57,000
定期預金の払戻による収入	37,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	434,383	504,621
有形固定資産の売却による収入	8,527	10,270
無形固定資産の取得による支出	350	1,189
差入保証金の差入による支出	210,086	14,416
差入保証金の回収による収入	479,747	517,490
預り保証金の受入による収入	32,267	28,805
預り保証金の返還による支出	66,368	82,423
その他	16,716	27,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,362	120,679

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	820,000	1,120,000
長期借入れによる収入	2,450,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,371,877	2,276,875
社債の発行による収入	293,782	487,558
社債の償還による支出	1,298,500	712,500
リース債務の返済による支出	41,343	104,324
自己株式の取得による支出	259	15
自己株式の売却による収入	62	-
配当金の支払額	240,860	241,009
少数株主への配当金の支払額	3,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,295	1,967,167
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,022	1,457,409
現金及び現金同等物の期首残高	5,819,396	6,157,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,865,418	4,700,418

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日至平成23年12月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日至平成23年12月20日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)第3四半期連結会計期間において、株式会社健康デリカは当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 3社
2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ46,491千円増加、税金等調整前四半期純損失は799,186千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,269,661千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日至平成23年12月20日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日至平成23年12月20日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日至平成23年12月20日)	
(固定資産の減価償却費の算定方法)	一部の連結子会社を除き、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して計算しております。
(たな卸資産の評価方法)	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の事業用定期借地権上の建物及び構築物については、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用することを契機として耐用年数を調査し、見直しを行なった結果、賃借期間が制限された事業用定期賃貸借契約に基づく当該賃借期間へと耐用年数の見直しを変更しております。</p> <p>これは、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ73,015千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,242,585千円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 新安城商業開発株 434,000千円</p> <p>3 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高800,000千円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。 (2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につきそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,188,557千円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 新安城商業開発株 452,000千円</p> <p>3 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高1,000,000千円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。 (2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につきそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
販管費及び一般管理費の主なもの	販管費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 1,040,058千円	広告宣伝費 1,194,992千円
配送費 2,133,010千円	配送費 2,242,257千円
給料・賞与 9,300,434千円	給料・賞与 9,290,286千円
賞与引当金繰入額 88,402千円	賞与引当金繰入額 96,066千円
福利厚生費 1,149,347千円	福利厚生費 1,140,881千円
退職給付費用 306,885千円	退職給付費用 305,428千円
水道光熱費 1,620,563千円	水道光熱費 1,613,363千円
地代家賃 3,119,370千円	地代家賃 3,122,147千円
減価償却費 781,553千円	減価償却費 834,069千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
販管費及び一般管理費の主なもの	販管費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 361,465千円	広告宣伝費 421,618千円
配送費 714,084千円	配送費 751,442千円
給料・賞与 3,007,930千円	給料・賞与 2,982,720千円
賞与引当金繰入額 88,402千円	賞与引当金繰入額 96,066千円
福利厚生費 403,124千円	福利厚生費 403,001千円
退職給付費用 103,039千円	退職給付費用 101,810千円
水道光熱費 526,942千円	水道光熱費 527,219千円
地代家賃 1,041,221千円	地代家賃 1,038,708千円
減価償却費 263,861千円	減価償却費 300,700千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,970,418千円	現金及び預金 4,855,418千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000千円	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金 155,000千円
現金及び現金同等物 5,865,418千円	現金及び現金同等物 4,700,418千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日
至平成23年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,425,218

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	235,807

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	127,600	6.25	平成23年3月20日	平成23年6月16日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	127,600	6.25	平成23年9月20日	平成23年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

(単位:千円)

	小売事業 及び小売 周辺事業	スポーツ クラブ 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	25,487,587	177,911	72,546	25,738,045		25,738,045
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,656	930		21,586	(21,586)	
計	25,508,244	178,841	72,546	25,759,632	(21,586)	25,738,045
営業利益又は営業損失()	171,139	3,895	12,399	187,434	(196,533)	9,099

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

(単位:千円)

	小売事業 及び小売 周辺事業	スポーツ クラブ 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	77,518,703	547,915	209,253	78,275,872		78,275,872
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	62,179	930		63,109	(63,109)	
計	77,580,883	548,845	209,253	78,338,981	(63,109)	78,275,872
営業利益	551,518	5,594	17,249	574,362	(573,252)	1,109

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- | | |
|-----------------|---------------------|
| (1)小売事業及び小売周辺事業 | スーパーマーケット事業及びその付帯事業 |
| (2)スポーツクラブ事業 | スポーツクラブの運営事業 |
| (3)その他の事業 | 不動産の賃貸管理事業 |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スーパーマーケットを中心に関連した商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービス内容から、「小売事業及び小売周辺事業」、「スポーツクラブ事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業及び小売周辺事業」は、生鮮食品、加工食品、日用雑貨、衣料品の販売を主体とするものであり、「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブを運営し、「不動産事業」は、店舗等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書上額 (注)2
	小売事業 及び小売 周辺事業	スポーツ クラブ 事業	不動産事業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	75,035,500	570,634	236,434	75,842,569		75,842,569
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	62,806	600		63,406	(63,406)	
計	75,098,306	571,234	236,434	75,905,975	(63,406)	75,842,569
セグメント利益又は損失 ()	170,350	23,597	32,403	226,351	(594,127)	367,775

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用 594,127千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書上額 (注)2
	小売事業 及び小売 周辺事業	スポーツ クラブ 事業	不動産事業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	24,514,456	186,834	77,769	24,779,060		24,779,060
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,900	600		21,500	(21,500)	
計	24,535,356	187,434	77,769	24,800,561	(21,500)	24,779,060
セグメント利益又は損失 ()	21,139	9,660	8,918	2,560	(200,019)	202,580

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用 200,019千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日至平成23年12月20日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業及び小売周辺事業」セグメントにおいて、46,628千円の固定資産減損損失を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

	存続会社	消滅会社
(1)名称	株式会社ヤマナカ	株式会社健康デリカ
(2)本店所在地	愛知県名古屋市東区葵三丁目15番31号	愛知県名古屋市東区葵三丁目15番31号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中野 義久	代表取締役社長 山口 光廣
(4)事業内容	食品スーパーマーケット及び附帯事業	惣菜等の加工販売及び外食事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とした株式会社健康デリカを消滅会社とする吸収合併方式であり、当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の額の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ヤマナカ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の重点的配分等を図り、店舗総合力の向上を目指すと共に、更なる経営の効率化を図ることを目的として、平成23年9月21日付で当社100%出資の連結子会社である株式会社健康デリカを吸収合併いたしました。これにより、株式会社健康デリカは消滅いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しており、被合併会社より受入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における金額に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における金額と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
666.19円	719.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計(千円)	13,450,185	14,519,532
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株主に係る純資産額(千円)	13,450,185	14,519,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式(千株)	20,189	20,189

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 10.14円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 50.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益の金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失() (千円)	205,487	1,012,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	205,487	1,012,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,272	20,189

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 11.55円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.71円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失() (千円)	233,270	74,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	233,270	74,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,189	20,189

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職者を募集することを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由 当社は、経営基盤再構築のために経営刷新策を策定、実施することに伴い、収益状況に見合う適正な人員体制の実現と生産性向上を図ることが急務であると判断し、希望退職者を募集することといたしました。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要 募集対象者 平成24年4月1日現在 満40歳以上58歳以下の正社員 募集人員 100名程度 募集期間 平成24年3月10日から平成24年3月17日まで 退職日 平成24年4月20日 優遇措置 通常の退職金に加え特別加算金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援サービスを提供する。</p> <p>3. 損益に与える影響 希望退職者の募集については、100名程度の募集を想定しており、第4四半期連結会計期間において特別加算金等の約8億円を特別損失に計上する予定であります。</p>

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

第55期（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	127百万円
1株あたりの金額	6円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月26日

株式会社ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月30日

株式会社ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成23年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月27日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。